

統合報告書 2020



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

STANLEY GROUP VISION

光に勝つ

スタンレースピリット

光は、人間に多くの恵みをもたらす無限の可能性をもっています。

その光に勝負を挑み、そして勝つことなどは不可能でしょう。

まさに恐れを知らぬ言葉なのですが、私たちの未来を切り拓いていこうとする時、

最も大事なことは、実現不可能なほど高い目標でも全員で果敢に挑もうとする志、気概です。

徹底したこだわりと言ってもよいでしょう。

「論理的にそれは不可能だよ」という前に、まずは挑戦してみる。その姿勢なしには

これからの激変する社会で生き残っていくことはできません。

この「光に勝つ」の気概を、これから新世紀を勝ち抜くための

スタンレーグループ全員の精神とします。

スタンレーの経営理念

光の価値の限りなき追求

ものづくりを究める経営革新

真に支える人々の幸福の実現



私たちは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、スタンレーグループビジョンを掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

スタンレーグループビジョン

★
スタンレースピリット

光に勝つ

私たちは、「光に勝つ」の気概を持ち、素晴らしい未来を切り拓きます。

★
経営理念

光の価値の限りなき追求

光の無限の可能性を究め、その価値の提供によってひろく社会に貢献します。

ものづくりを究める経営革新

“ものづくり”を事業の根幹とし、高付加価値・高品質を生むしくみを実現します。

真に支える人々の幸福の実現

スタンレーを真に支えてくれる人々を大切にし、その幸福の実現に努めます。

★
光の5つの価値

光による5つの価値の探究によって、社会的価値を創造します。

CREATING	光を創る
RECOGNIZING	光で感知・認識する
INFORMING	光で情報を自在に操る
ENERGIZING	光のエネルギーを活かす
EXPRESSING	光で場を演出する

★
行動指針

CHALLENGE 挑 戦

常に高い理想を求め、果敢に挑戦している。

INNOVATE 発 想

自由な発想と高い見識で、価値を創りだしている。

COLLABORATE 共 創

知恵を共有し活用することで、価値を高めている。

HUMANIZE 慈 愛

自然と人間を慈しみ、豊かな感性を育んでいる。

GLOBALIZE 国 際

世界の多様な文化を尊重し、その理解に努めている。

トップメッセージ



はじめに

世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方々、及びご家族や関係者の皆様に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、感染された方々や生活に影響を受けている方々に、心よりお見舞い申し上げます。また、日々医療の最前線で治療に尽力されている医療従事者の皆様をはじめ、人々の生命や暮らしを守るために働かれている多くの方々に深く感謝するとともに、心より敬意を表します。

私ども、スタンレーグループは社員とご家族、お客様やお取引先の皆様の健康と安全を最優先として感染拡大の防止に努め、さまざまな施策を推進してまいりました。事業活動については、事業継続計画(BCP)に沿った対応を展開中です。

このコロナ禍のなかで、ニューノーマル(新常態)への移行が模索されていますが、収束後も、過去の姿に戻すのではなく、より良い経済・社会・環境の形成に向けて活動してまいります。

持続可能な社会の構築と 経済的な発展の両立を目指して

2019年12月、政府の「SDGs推進本部」より発表された「SDGsアクションプラン2020」では、日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献し、SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示すとされています。この理念を実現するためには政府、地方団体、企業それぞれの立場において積極的な取り組みが必要になってきます。特に、企業においてはESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))に注目して日々の事業活動を展開することが、結果としてSDGsの目標達成につながっていくと考えております。私ども、スタンレーグループにおいては、当社の強みである、“光の価値の創造”と“ものづくり”によって世界にさまざまな「安全・安心」を提供することにより持続可能な社会の構築と経済的な発展の両立を目指し、SDGsの目標達成に貢献してまいりたいと考えております。

グループの共通の価値観 「スタンレーグループビジョン」

スタンレーグループは2000年4月に、21世紀という新しい時代において自らの使命を果たしていくために、未来に向けて進むべき方向性を示したスタンレーグループビジョンを制定いたしました。私たちはこのビジョンを共通の価値観として今日まで歩んでまいりました。

このグループビジョンの根幹となっているのが、スタンレースピリット「光に勝つ」です。「光に勝つ」とは実現不可能なほど

高い目標でも、全員で果敢に挑もうとする志、気概を表しており、スタンレーグループの全員が意識すべき心構え、精神としています。困難なことでもまずは挑戦してみる。その姿勢を私どもは最も大切にしております。

また私たちは、光には無限の可能性があり日常生活や社会において利用できているのは、ほんの一部分にしか過ぎないと考えております。光の価値の限りなき追求、光の無限の可能性を究め、技術、製品という価値を創り、それを提供することにより社会に貢献することこそ、スタンレーグループの社会における存在意義であると考えております。

そのために、スタンレーグループは光の価値を追求するとともに、その価値を提供する高付加価値・高品質な製品を生み出すために“ものづくり”についても徹底的に究めてまいります。

長期経営目標について

先に述べました、スタンレーグループのビジョンに向かって私たちはどう歩むべきか、10年間の指針とともに「経営」、「事業」、「文化・風土」の3つの視点から、それぞれ目標を定めたものが長期経営目標です。ビジョン制定から20年を経て、今年度から3回目の長期経営目標となる第3長期経営目標を策定し4月より開始いたしております。

第3長期経営目標は、50年後の社会の変化を予測した上で、今後10年間に取り組むべき課題などから検討を行い、「安全安心を実現し社会に貢献する」をその指針といたしました。よって、第3長期経営目標は今後10年間のスタンレーグループのSDGsとも言えます。

私どもの主要顧客である自動車メーカー各社においては、新たな移動手段やサービスの提供に向けて、100年に一度と言われる大変革を行いつつあります。また、新しい移動通信システム「5G」の提供が本格的に始まり、それによる社会の大きな変化も期待されています。こうした時代の潮流において、スタンレーグループも一丸となって変革への取り組みを加速させていかなければならないと考えております。「変革なくして将来なし」との思いより、今後10年間は自らを大きく変革すべく行動してまいりたいと思います。

中期経営計画について

第3長期経営目標の策定と合わせ、そこに示された目標を達成するために、向こう3ヶ年の経営計画を第Ⅶ期 中期3ヶ年経営計画として策定しております。そこでは、これまでの延長線上では生き残れないとの認識に立ち「生き残りをかけた事業変革と新事業創出」を目指すとしています。特に、「ランプシステムメーカーへの変革」と「電子事業の再興と拡大」を大きなテーマといたしました。

「ランプシステムメーカーへの変革」

スタンレーグループは、1920年、当時全国の自動車台数が7、8千台のころより自動車用電球の販売を開始いたしました。以来、およそ100年間、夜間の交通死亡事故ゼロを目指し、たゆまぬ努力と研究開発によって自動車灯体を進化させてまいりました。白熱電球を用いたガラス反射式シールドビームから始め、その後、1960年代には白熱電球よりも明るく寿命が長いハロゲンランプを開発し、夜間の視認性を一段と向上させました。

1987年には、元来集光機能のみであったリフレクター（反射面）に配光制御機能をもたせたMR（マルチリフレクター）ヘッドランプという画期的な製品を開発しました。これにより、ランプの前面レンズは素通しのカバーだけとなり、ヘッドランプは前方を照射するという機能に加え斬新なデザインを実現できる部品へと大きな進化を遂げました。1996年、光源はハロゲン電球からHIDに進化し、これまでに比べ同じ電力で明るさは2倍となり、夜間でも昼間のような視界確保に一歩近づきました。さらに2009年には、スタンレーグループにおいて長年開発を続けてきたLEDを光源としたヘッドランプが量産され、消費電力はHIDに比べても2/3となり省エネルギー化はさらに進展しました。また、2014年には走行環境に合わせて配光を制御する配光可変型のヘッドランプADB（Adaptive Driving Beam）を開発したことで、夜間の視認性を飛躍的に高めました。今後さらにランプシステムメーカーとしてADAS（先進運転支援システム）の提供に向けて、開発体制を根本的に見直すとともに、夜間のさまざまな環境を作り出し実車による検証が可能な世界最長級のライトトンネルを完成させるなど、さまざまな施策によってランプシステムメーカーへの変革を推進し、夜間の交通死亡事故ゼロを目指します。

「電子事業の再興と拡大」

現在の売上の約9割は自動車機器事業が担い、1つの事業に大きく偏っています。新たなコンポーネンツによる新事業創出と電子応用製品の新たな領域への展開はスタンレーグループの課題であります。

そうしたなかで、現在注力しておりますのが、地球規模で進みつつある水不足や水質汚染、大気汚染といった環境問題への取り組みです。これらの問題解決に向けた技術革新や製品開発は必ずや社会に貢献し、スタンレーグループの成長の原動力になるものと確信しております。

スタンレーグループでは2010年より深紫外線除菌灯への市場参入を果たし、ランプとLEDの両方のデバイスとユニットを保有していることを活かして深紫外線を利用した除菌市場の開拓を進めてまいりました。さらにビジネス拡大を図るために環境ビジネスプロジェクトを発足させ活動を開始しております。

またこの度、山口大学と新型コロナウイルスに対する不活化効果の実証実験を行った結果、スタンレーグループが量産を開始した波長265nmの深紫外LEDが最も不活化効果が高いことが実証されました。既存の紫外線光源製品のラインナップにこうした新しいデバイスを加え、出力・波長の両面で、顧客用途のシーン・除菌対象に応じたニーズに対し最適な除菌方法・ソリューションを提案し、水質汚染、大気汚染といったさまざまな環境問題の解決に貢献してまいります。

「“ものづくり”を究める」

「ものづくり」を企業活動の根幹としているスタンレーグループにおいては、事業活動に伴い使用するエネルギーの効率化を図ることや、環境に配慮した製品づくりをすることは、欠かすことのできない重要なテーマとなっております。特に私どもが注力しているのは「徹底したムダの廃除」です。すなわち、あらゆるビジネスプロセスにおけるムダをなくすことによって事業活動に投入している原材料、水、エネルギーなどの資源を最小限に抑え、それをムダなく活用して生産性を上げることです。日々の仕事のなかにあって常にムダを意識しながら、それを廃除していく地道なこの取り組みこそ、環境保護と経済的な発展を両立させていくための土台であると認識しております。今後も生産性の向上と環境保護の両立を目指し“ものづくり”を究めてまいります。

ステークホルダーの皆様へ 新たな100年に向けて

私たちスタンレーグループは、2020年12月に創業100年を迎えます。しかし、それは私たちにとっては通過点です。100年に一度と言われる大変革期を迎え、これからもスタンレーグループが成長し続けるためには、今まで培ってきた強みを残しつつ、これまでの常識にとらわれることなく「変革」していかなくてはなりません。その目指す先は「安全安心を実現し社会に貢献する」ことであり、私たちの企業活動によって世界中の弱者救済と死亡事故ゼロが達成されていることです。

それは、あまりにも高い目標であるかもしれませんが、私たちスタンレーグループは「光に勝つ」の気概をもって、果敢に挑戦を続けステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。引き続き皆様のご支援を賜りたく、どうぞよろしくお願いいたします。

2020年11月

代表取締役社長

北野隆典

目次

価値創造

STANLEY GROUP VISION	1
トップメッセージ	5
価値創造のあゆみ	9
価値創造プロセス	11
価値創造事例	13
財務・非財務ハイライト	17

事業

事業セグメント別概況	19
------------	----

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針と体制	21
環境	23
社会	31
ガバナンス	37
役員紹介	41

Data & Profile

5年間の主要財務データ	43
連結財務諸表	45
国内拠点	50
海外拠点	51
株式の状況	53
会社概要	54

編集方針

当報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを理解していただくために発行しています。

編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が公表した「国際統合報告フレームワーク」、及び経済産業省が策定した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」をはじめとする、各種ガイドラインを参考にしています。企業価値向上に関連する情報を中心に、スタンレーグループの基本的価値観（スタンレーグループビジョン）や創業100年のあゆみ、サステナビリティへの取り組み（環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報）、財務情報などを紹介しています。

なお、当報告書に掲載しきれない情報については、当社WEBサイトに記載していますので、あわせてご参照ください。

当社WEBサイト <https://www.stanley.co.jp/>

対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
※一部、それ以外の期間の活動についても記載しています。

対象範囲

スタンレー電気株式会社及びグループ会社を含めた、スタンレーグループ全体を対象としています。

参考にしたガイドライン

- IIRC 国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 日本規格協会編「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン・スタンダード」

発行情報

2020年11月発行

注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは、将来に関する見通し、及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、当報告書に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。

価値創造のあゆみ

スタンレーグループの歴史は、その前身となる北野商会が誕生した1920年にまで遡ります。当時、まだ珍しかった自動車用電球を手掛け、オプトエレクトロニクスや自動車機器製品へと事業領域を拡大してきました。スタンレーグループが歩んできた100年は、光が持つさまざまな特性を究め続けた歴史であり、多くの価値のある製品として結実しています。



1922年
創業当初の自動車用電球
「スタンレーものづくりの原点」



1957年
完全密封式メタルバック・シールドビーム
「自動車産業におけるスタンレーブランドを確立した製品」



1981年
ガスレートジャイロセンサ
「世界初の自動車用地図型ナビゲーションシステムに採用」



1933年
ベビーライト
「松下幸之助氏にも認められたヒット製品」



1965年
オーブントースター
「スタンレー家電製品 第1号」



1989年
MR (マルチリフレクター) ヘッドランプ
「カーデザインの自由度を高めた、世界初レンズカットの無いヘッドランプ」



1996年
HIDランプ
「日本で初めて量産車に採用」



2009年
LEDヘッドランプ
「電気自動車に採用、当社初のLEDヘッドランプ」



2015年
ADBシステム
「当社初のADBヘッドランプシステム」



2015年
LED植物工場ユニット
「省電力・省スペース、大成建設と共同開発」



2020年
深紫外LED
「波長265nm、新型コロナウイルス不活性化にも有効」



2016年
「ナイアガラの滝」イルミネーション
「最長600m離れた場所から、フルカラーライトアップ」

1920～1940年代

創業から成長へ

1950～1960年代

自動車用ランプへの挑戦

1970～1980年代

拡大と多角化へ

1990～2000年代

真のグローバル企業へ

2010～2020年現在

持続的成長に向けた可能性の追求

1920年 12月
北野商会を創立、自動車用電球の製造並びに販売開始

1929年 5月
日本最初のパーマナント・コンタクト式クリスマス電球発売

1933年 5月
資本金50万円で株式会社に改組し、スタンレー電気株式会社に商号変更

1940年 4月
セレン整流体の製造開始

1952年 1月
シールドビーム・自動車照明器具の製造に着手

1961年 10月
東京証券取引所市場第二部に株式を上場

1962年 2月
東京証券取引所市場第一部指定

1965年 4月
シリコン素子の製造開始

1969年 12月
神奈川県横浜市に技術研究所開設

1976年 7月
高輝度発光ダイオードの製造開始

1979年 10月
Stanley Electric U.S. Co., Inc. を設立し、北米事業に進出(現・連結子会社)

1980年 5月
タイにおける自動車用照明機器の生産拠点として Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. を設立(現・持分法適用関連会社)

1984年 10月
欧州戦略拠点としてフランスに STANLEY-IDESS S.A. (現・STANLEY-IDESS S.A.S.) を設立(現・連結子会社)

1995年 7月
自動車機器事業・電子機器事業を併せ持つ中国コア拠点として天津斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)

2001年 8月
欧州の生産拠点としてハンガリーに Stanley Electric Hungary Kft. を設立(現・連結子会社)

2001年 9月
インドネシアの生産拠点として PT. Indonesia Stanley Electric を設立(現・連結子会社)

2009年 10月
ブラジルの生産拠点として Stanley Electric do Brasil Ltda. を設立(現・連結子会社)

2015年 9月
中国の設計・開発拠点として天津斯坦雷電気科技有限公司を設立(現・連結子会社)

2019年 4月
神奈川県横浜市にみなとみらいテクニカルセンターを開設

2019年 10月
フィリピンの生産拠点として Hella-Phil., Inc. を取得(現・Stanley Electric Philippines Inc.・連結子会社)

2020年 3月
アメリカの開発・生産拠点として HexaTech, Inc. を取得(現・連結子会社)



北野商会を創立

社名の由来となった探検家
ヘンリー・モルトン・スタンレー

シールドビーム



技術研究所



Stanley Electric U.S. Co., Inc.



Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.



Stanley Electric Hungary Kft.



Stanley Electric do Brasil Ltda.



Stanley Electric Philippines Inc.



HexaTech, Inc.

価値創造プロセス

スタンレーグループは、創業以来長年にわたって蓄積してきた技術とノウハウの数々を、互いに連携・共有化し総合力として発揮することで、変化の激しいマーケットに対応する製品の提供をしています。光の価値とものづくりのしぐみの価値との相乗効果により、競争力のある大きな価値を生み出すことで安全・安心を実現し、社会に貢献していきます。

社会課題

環境：
地球温暖化、気候変動、自然破壊

経済：
貧困、途上国支援

人口：
高齢社会

医療：
介護問題、医療格差、公衆衛生

資源：
資源の枯渇、水問題

安全：
交通事故、防災・減災

グループビジョンと戦略

スタンレーグループビジョン

世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観

戦略

第3長期経営目標における中期3ヶ年経営計画の指針

変革に向けて挑戦的な活動をしている

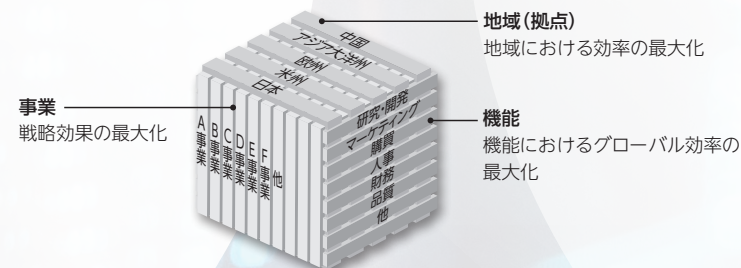
～光の力で今を変える～

経営：「ものづくり」を変革するための挑戦
事業：生き残りをかけた事業変革と新事業創出
文化・風土：挑戦する文化・風土への変革

マネジメント

3次元グループマトリクス経営

事業／機能／地域のシナジーにより、戦略効果と効率の最大化を図っています。



強み

- 長年培った世界最高レベルの光技術
- スタンレー独自の革新的生産手法
- 環境負荷の軽減に寄与するLEDなどの主力製品
- 世界中に高品質・同一品質の製品を供給する生産体制

社会的価値の創出と企業価値の向上

事業セグメント

1. 自動車機器事業

独自の光源デバイス技術と制御技術による、モビリティに関わる安全・安心に貢献するランプシステムの提供



2. コンポーネンツ事業

光の持つ機能を活用した、安全・安心・快適・便利を実現するデバイスの提供



3. 電子応用製品事業

光を自在にコントロールする、豊富な光学技術を取り入れた他社にない電子応用製品の提供



企業価値

R O E **15% 以上**

連結配当性向 **20% 以上**

総還元性向 **35% 以上**

**安全・安心を
実現し、
社会に貢献する**

価値創造事例

夜間の交通死亡事故ゼロを目指す
ADBシステムとその未来解決すべき
課題

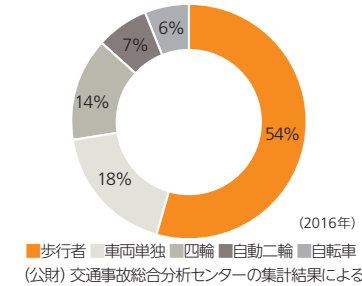
夜間の交通死亡事故の54%が歩行者という事実
自動車の夜間運転を安全で快適にするために、ヘッドランプは必要不可欠です。1960年代に、それまでの白熱電球よりも明るくて寿命が長いハロゲンランプが開発され、1990年代のHID、さらに近年のLEDランプの登場によって、夜間の視認性は大幅に向上してきました。

しかし、どのようなヘッドランプであっても、ハイビームで走行する場合は、先行車や対向車のドライバーに強い眩惑光を与えてしまう危険性があるため、ロービームで走行する機会が必然的に長くなっています。

統計によると、夜間の交通死亡事故の54%を歩行者が占めています。さらに事故発生時のヘッドランプの使用状況を見ると、95%がロービームで走行しており、視認性の悪さから歩行者に気づかなかった可能性があります。歩行者の死亡事故を撲滅するためには、安全な光で高い前方視認性を確保することが不可欠なのです。

夜間運転は視認性が悪く、歩行者や自転車に気づきにくいことから交通事故が起こりがちです。対向車や後続車からの強い光が原因でドライバーが眩惑され、事故につながるケースもあります。夜間走行の安全性を大きく左右するのは、自動車のヘッドランプの光。スタンレーグループは、自動車照明のパイオニアとして、夜間の交通死亡事故ゼロを目指し、光の製品開発を行っています。

日本国内死亡事故統計データ(夜間)



交通事故発生における前照灯の使用状況

ランプ機能	使用割合
ロービーム	95%
ハイビーム	2%
補助灯	1%
点灯なし	2%

(公財) 交通事故総合分析センター第19回研究発表会 研究部 主任研究員 柴崎 宏武 P.13による

解決に向けた
スタンレーグループ
の技術夜間でも高い視認性を確保することで、安全性を向上
ハイビーム光を自動制御するADBシステム

スタンレーグループは、2015年にLEDアレイ式ADB*という新しいランプシステムを開発し、日本で初めて量産車に搭載しました。これは、複数の極小LEDを並べたヘッドランプで、ハイビーム走行時に車載カメラが人や車を検知し、それらに光が当たらないよう照射範囲を自動的に制御する、画期的なシステムです。

これによりドライバーは、走行中にヘッドランプの“ハイ／ロー”切り替えを行う必要がなくなり、常にハイビーム設定で走行することが可能になりました。ハイビームの照射によって遠方の視認性が向上し、きめ細かい配光制御によって、対向車などに眩惑光を与えることなく周辺を視認できることで、安全性が大きく向上しました。スタンレーのADBシステムは、夜間の交通死亡事故の減少に、大きく貢献しています。

* ADB: Adaptive Driving Beamの略で配光可変ヘッドランプ。

スタンレーグループの技術的強み

LEDのコントロールで最適な光のバランスを実現

スタンレーグループが開発したADBは、照射範囲を細かく分割したセグメント単位でLEDのオン／オフをコントロールし、狙った部分だけを照射するアレイ式という仕組みです。

初期型モデルは、左・中左・中右・右の4セグメントによって遮光位置を分けていましたが、その後、より安全な夜間走行に向けて12セグメントモデルを開発。現在では、さらに多数のセグメントに分割し、よりピンポイントに、狙った部分だけを照射することが可能になりました。

夜間、このADBを使用することで、対向車や先行車がいても、広い照射範囲と優れた視認性を保持することができ、さらにカーブ走行時には、ドライバーの視線に合わせて照射範囲が移動するので、より安全な走行が可能です。



ADBが切り拓く未来

安全性と利便性の追求でCASEを牽引

ADBの要になるのは、システム制御技術です。スタンレーグループでは、ADBの照射範囲を細かく制御するソフトウェアも、自社で開発しています。車載カメラから得たセンシング情報により、ひとつひとつのLEDの点消灯をコントロールしており、たとえば消灯部分が急に暗く感じないように照明をなめらかに消すといった繊細な制御を行っています。

自動車の高機能化やCASEの進展により、自動車ランプが担う機能も大きく変わりつつあります。今後は、光照射範囲の細分化や地図情報との連動により、路面に進行方向やさまざまな情報を表示することも可能になるでしょう。また自動運転が本格的に実用化されれば、対向車の車載カメラに情報を発信する、IoTツールの役割をも担うことが考えられます。



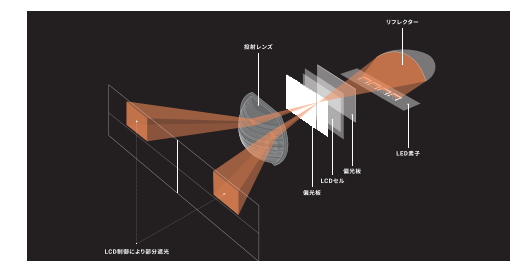
Next ADB

液晶を利用した新しいシステム、LCD-ADB

液晶デバイスの採用によって、高解像度の光を実現

スタンレーグループでは、新たなADBシステムとして、LCD-ADB*を開発しています。これは、液晶デバイス(LCD)を利用したADBシステムで、従来のLEDを並べたADBよりもさらに細かく分割した高解像度な光を作り出すことが可能です。遮光範囲は事故分析に基づいた分割位置を採用。加えて、歩行者や看板の乱反射にも配慮し、車載カメラが歩行者を検知すると、眩しさを与えないように顔の位置の明るさをコントロールする、新しい方式のADBです。

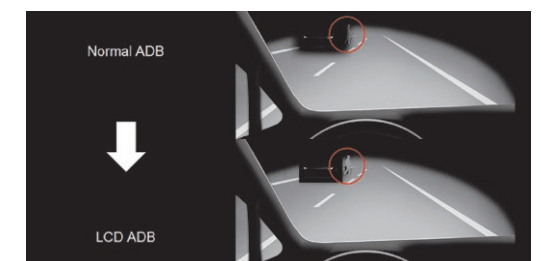
* LCD-ADB: Liquid Crystal Display-Adaptive Driving Beamの略で液晶デバイス(LCD)を用いたADB。



灯体ユニット：LED光源+LCD+投影レンズの組合せでADBユニットを構成

夜間の交通死亡事故ゼロを目指して、一般車への普及を加速

スタンレーグループは、LCD事業で培った、技術力や開発力、生産力によって、ヘッドランプ用LCDを実現し、他のランプメーカーにはできないソリューションを提供していきます。ADBを巡る開発では、高解像度の追求から数千個のLEDを並べる方式も誕生していますが、より多くの車に、より安全性の高い高解像度ADBを搭載するためには、コスト面でも技術面でもLCD-ADBシステムが最適だと考えています。スタンレーグループは、夜間の交通死亡事故ゼロを目指して、ADBの普及を加速させていきます。



LCD-ADBの照射イメージ

紫外光による除菌技術によって、世界に安全・安心を

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、人々は細菌やウイルスの脅威に改めて気づかされました。また、世界に目を向けると、湖や河川、用水路などの未処理の地表水を、そのまま飲み水などに使っている地域もあり、そのために多くの子どもたちが命を落としている状況です。世界の人々が安全に暮らしていくためには、除菌への取り組みが不可欠になっています。

解決すべき課題

「細菌やウイルスから人々を守ること」「安全な水を確保すること」

新型コロナウイルスの脅威は、私たちの家庭から社会全体に至るまで、衛生的なリスクが世界規模で潜んでいることを浮き彫りにしました。その結果、日々触れるものや過ごす空間、飲み水など、細菌やウイルスの脅威がある対象物への除菌といった取り組みは、私たちの健康で安全な暮らしを守るうえで大きな課題となっています。

また、ユニセフとWHOが2017年に発表したSDGsの指標に基づく報告書によると、安全に管理された飲料水を手に入れない人々が、全世界で21億人にのぼることが明らかになっており、不衛生な水のため、毎年36万1,000人の5歳未満児が下痢症によって命を落としています。世界の隅々まで安全な水を届けることも、解決すべき課題のひとつです。

世界の新型コロナウイルス感染者数と死者数
感染者: **43,341,451**人
死者: **1,157,509**人
(2020年10月27日現在)
出所: WHO公式情報特設ページ

安全な水を手に入れない人 **21** 億人
(世界人口の約10人に3人)

不衛生な水の影響で亡くなる5歳未満児 毎年 **361,000**人

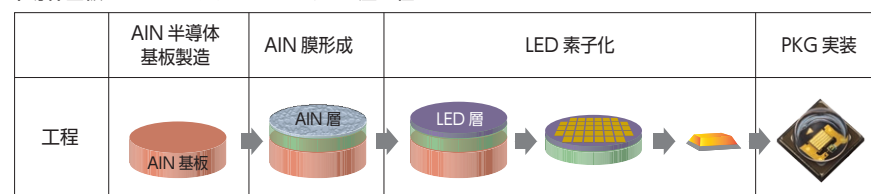


解決に向けたスタンレーグループの技術

世界の除菌ニーズに応える紫外光技術

スタンレーグループは、ランプとLEDの両方のデバイスとユニットを持ち合わせていることを活かして、2010年の市場参入から現在に至るまで、世界中の人々に安全と安心を提供することを目指して深紫外線領域での進化を遂げてきました。2020年7月からは、除菌効果が最も高い、265nmに発光波長のピークを持つLEDの量産を開始しています。また量産にあたっては、半導体基板からLEDパッケージに至るまでの一貫生産体制を構築しています。「窒化アルミニウム(AIN)半導体基板製造工程」「AIN膜形成工程」「LED素子化工程」といった全ての工程を、スタンレーグループ内で完結させることによって、より良い製品をより安く、かつ安定的に生産することを可能としています。

半導体基板からLEDパッケージにおける生産工程

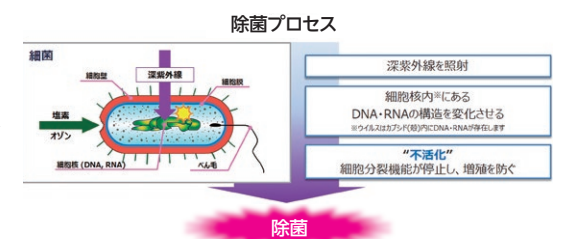
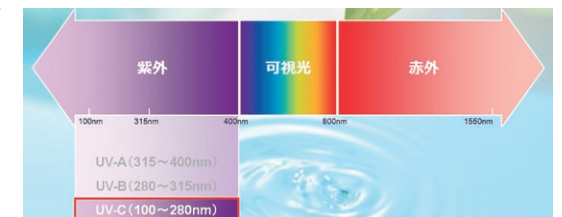


紫外光による除菌の原理と効果

紫外光の照射によって、細菌やウイルスの増殖を防ぐ

紫外線とは、波長100～400nmの目に見えない光です。中でもUV-C(深紫外線)と呼ばれる波長領域100～280nmの光は、除菌、有機分解、光重合、及びセンシングといった幅広い機能を備えています。スタンレー電気には、この深紫外LEDの高出力化技術があり、特に除菌機能に注目しています。

細菌やウイルスは、遺伝情報に基づき増殖しますが、その遺伝情報を持つのがDNAやRNAです。深紫外線を照射すると、このDNA・RNAの螺旋構造を変化させることができ、その結果、細胞分裂機能が停止して増殖できなくなります。この効果は、人の体内で感染症や健康被害を引き起こす、さまざまな病原性微生物に有効です。



インドにおける取り組み

安全で安価な飲料水を提供するために

スタンレーグループがインドで計画している、安全で安価な飲料水供給のための紫外線消毒装置の普及の取り組みが、独立行政法人国際協力機構(JICA)による2019年度第二回「中小企業・SDGsビジネス支援事業(SDGsビジネス支援型)」に採択されました。

本事業はインドにおいて、水道水が病原性微生物で汚染されているエリアに対して、紫外線冷陰極ランプを使用した消毒装置の普及を図るものです。飲料水の消毒処理を行うことで、安全で安価な飲料水を持続的に提供していくことを目指しています。

加えて、下痢症による新生児、及び5歳未満児の死亡率減少と、ペットボトル飲料水の需要量削減によるプラスチックごみ削減にも貢献していきます。



安全で安価な飲料水の提供

新型コロナウイルスに対する取り組み

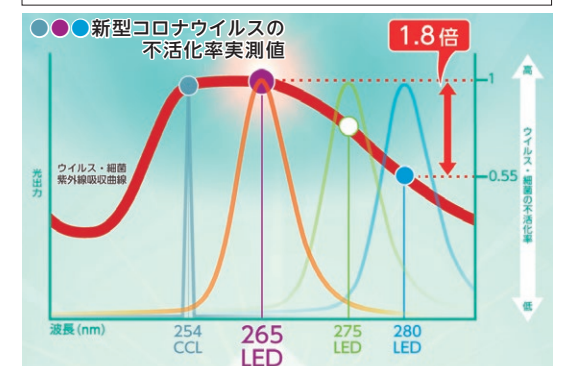
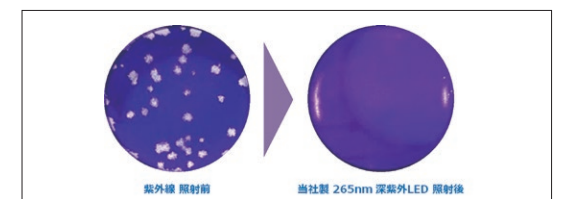
当社製波長265nm深紫外LEDによる

新型コロナウイルスの不活化

スタンレーグループは、2020年7月から量産を開始している“波長265nm 深紫外LED”による新型コロナウイルス不活化(増殖できなくなる)の効果について、山口大学(共同獣医学部 獣医微生物学教室 早坂大輔教授、下田宙准教授)と共同で評価試験を行い、高い有効性を確認しました。

また、3つの波長(254nm・265nm・280nm)による新型コロナウイルス不活化の有効性に関する評価試験を行った結果、254nmと265nmは、280nmに比べ、およそ1.8倍の有効性を確認することができました。

この高い有効性が確認された、265nm深紫外LEDと254nm紫外線冷陰極ランプを、さまざまな除菌用途で活用することで、ウイルスの感染抑制を目指します。

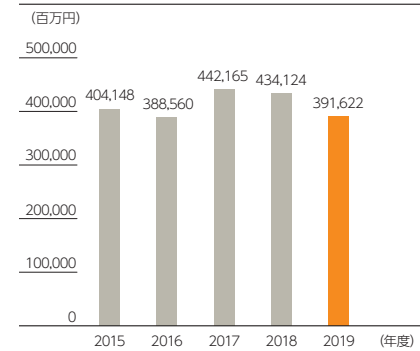


財務・非財務ハイライト

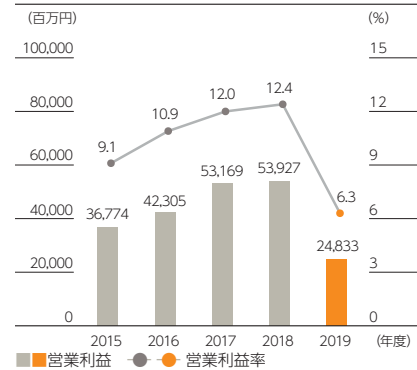
財務データ (連結)

(2020年3月31日現在)

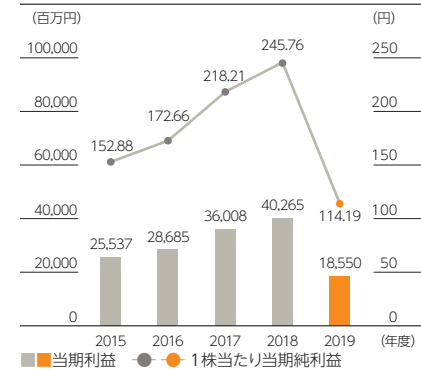
売上高



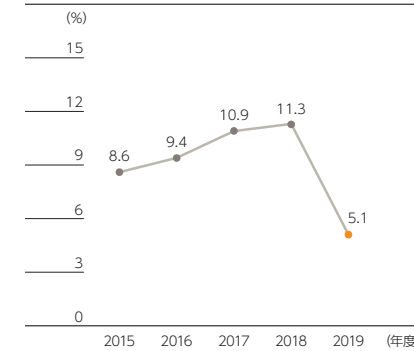
営業利益/営業利益率



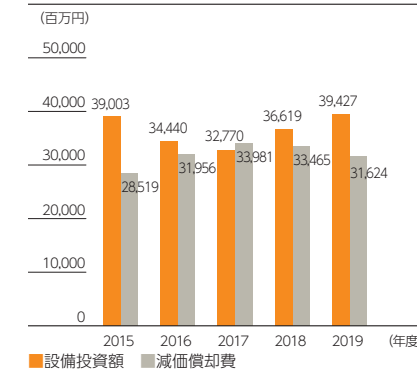
親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



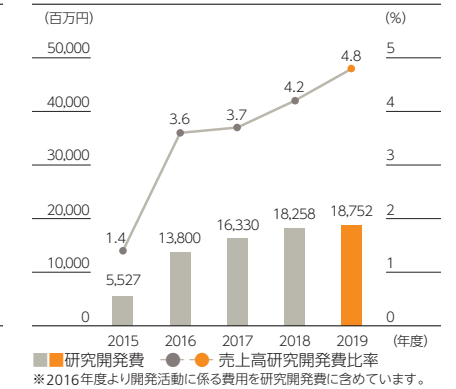
自己資本当期純利益率 (ROE)



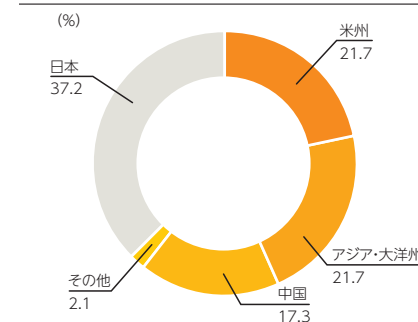
設備投資額/減価償却費



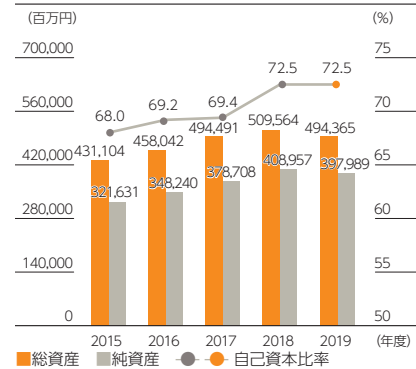
研究開発費/売上高研究開発費比率



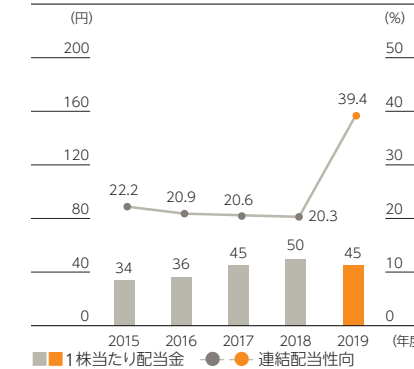
地域別売上高比率



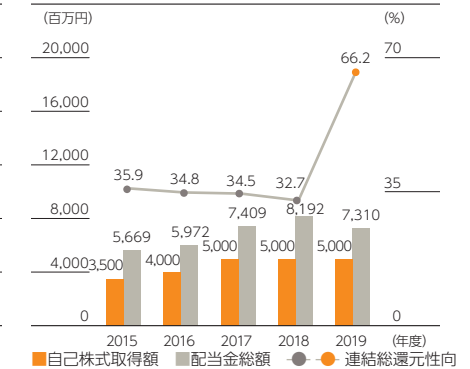
総資産/純資産/自己資本比率



1株当たり配当金/連結配当性向



自己株式取得額/配当金総額/連結総還元性向



非財務データ

創業年



グループ会社数



従業員数



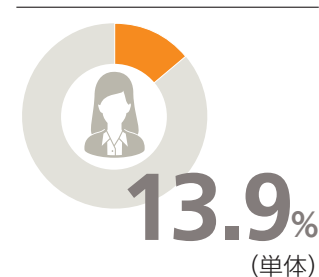
平均年齢



平均勤続年数



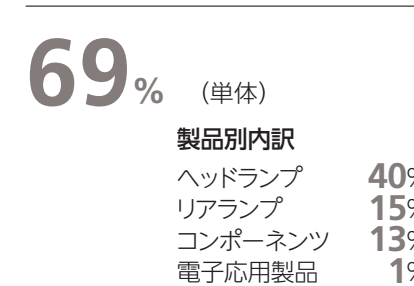
女性従業員比率



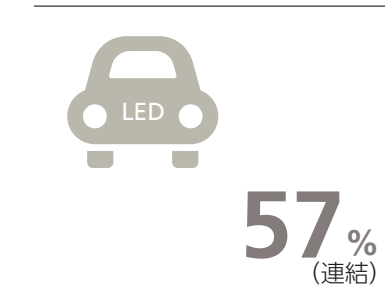
育児休暇



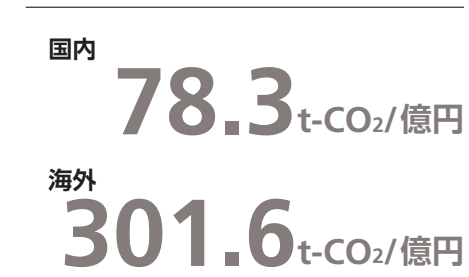
環境配慮製品の割合



自動車ヘッドランプのLED比率



生産革新活動による合理化効果

CO₂排出量 (付加価値額原単位)

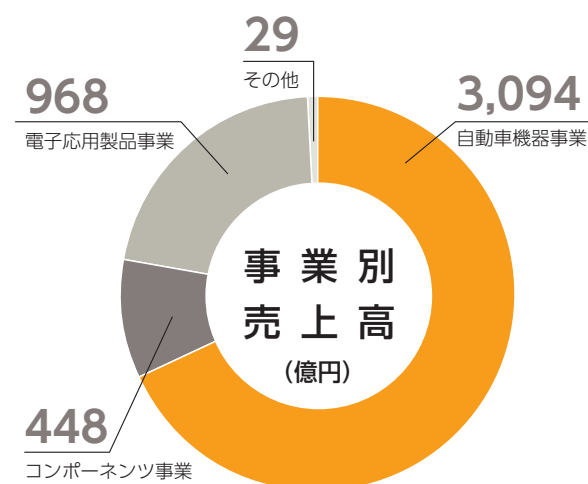
廃棄物発生量 (付加価値額原単位)



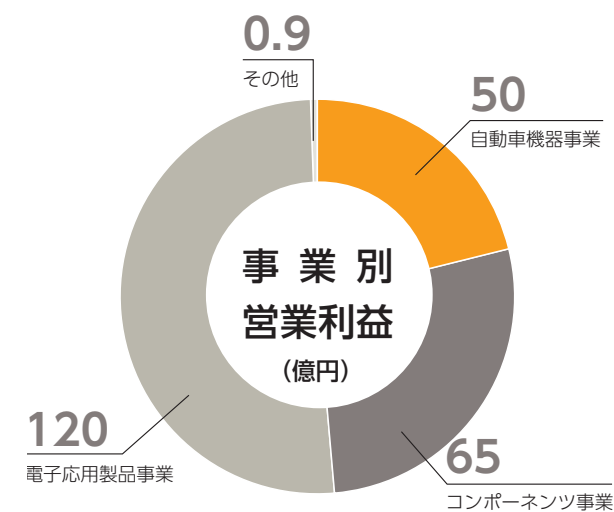
水使用量 (付加価値額原単位)



事業セグメント別概況 (2019年度)



※ 事業別売上高は、セグメント間の内部売上高を含めた数値としています。



自動車機器事業

ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン) / リアコンビネーションランプ
ターンシグナルランプ / フォグランプ / 自動車用バルブ(LED・電球) 他



コンポーネンツ事業

LED(紫外・可視光・赤外) / 光センサー / 液晶表示デバイス
UV-CCL(紫外線冷陰極管) / 超小型電球 他



電子応用製品事業

LED照明(景観・道路等) / 操作パネル / 液晶用バックライトユニット
カメラ用ストロボ / 車載用センサー 他

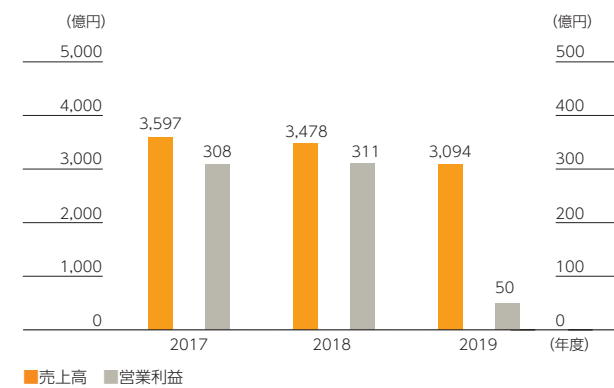


その他

身体障害者雇用促進事業
グループに対する金融・経営サービス 他

※2019年第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更しました。2018年度は変更後の区分方法により組み替えた数値としています。

売上高・営業利益推移



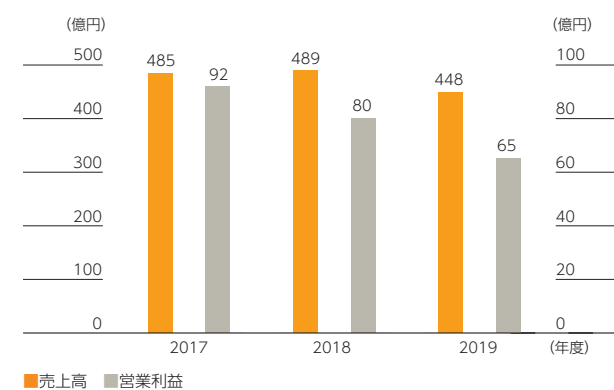
当期の概況

自動車生産台数は、日本と米州は微減、欧州、アジア、中国では減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、米州、欧州、中国で増加となったものの、日本、アジアで減少となり、世界全体として横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、スタンレーグループの自動車機器事業の売上高は、日本、中国における一部車種の新車効果一巡や量産開始時期変更などの影響による自動車用ランプの減少、主に中国元の為替の影響、並びに新型コロナウイルス感染症の拡大によって武漢をはじめとする中国生産拠点の稼働が著しく低下した影響を受け、減収となりました。また営業利益は、売上高の減少に加え、過去の品質問題に関わる費用を計上したことにより、減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,094億7千万円(前期比11.0%減)、営業利益は50億7千9百万円(前期比83.7%減)となりました。

売上高・営業利益推移



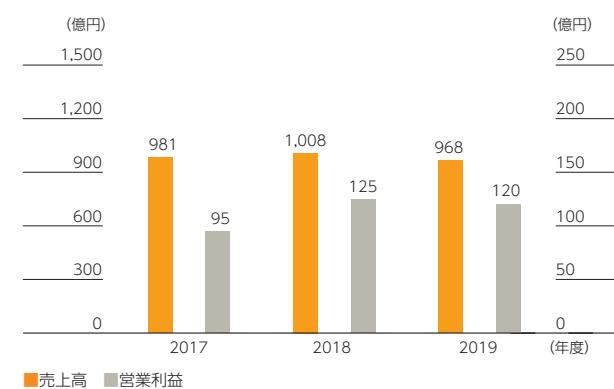
当期の概況

当セグメント(主な製品:LED、液晶等)が関連する、LED照明市場は増加となったものの、情報通信市場は横ばい、車載市場、AV市場、及び遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、スタンレーグループのコンポーネンツ事業は、世界の自動車生産台数が減少した影響で、車載インテリア用LED、液晶、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は448億8千5百万円(前期比8.2%減)、営業利益は65億6千万円(前期比18.1%減)となりました。

売上高・営業利益推移



当期の概況

当セグメント(主な製品:LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等)が関連する、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は微減、車載インテリア市場、及びカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、スタンレーグループの電子応用製品事業は、車載向けの操作パネルやストロボ製品の減少、中国元の為替の影響、並びに中国を中心とした感染症の影響により、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は968億1千2百万円(前期比4.0%減)、営業利益は120億9千8百万円(前期比3.3%減)となりました。